

有価証券報告書

第 89 期

自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月31日

姫路市網干区浜田1000番地

西芝電機株式会社

(E01804)

第89期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

西芝電機株式会社

目 次

	頁
第89期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第89期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 西芝電機株式会社

【英訳名】 NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 孝夫

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 [姫路] (079)271-2372(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理担当 佐藤 友哉

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 [姫路] (079)271-2372(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理担当 佐藤 友哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	20,856,235	18,023,922	19,832,187	20,753,092	19,629,980
経常利益 (千円)	784,096	405,660	124,084	428,350	685,813
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	434,468	118,831	△135,964	196,614	362,612
包括利益 (千円)	—	89,478	248,295	224,461	372,486
純資産額 (千円)	10,775,609	10,747,756	10,995,873	11,220,074	10,965,566
総資産額 (千円)	28,891,841	28,164,469	27,360,126	25,172,909	25,349,159
1株当たり純資産額 (円)	275.95	275.24	281.61	287.36	280.85
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	11.12	3.04	△3.48	5.03	9.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.3	38.2	40.2	44.6	43.3
自己資本利益率 (%)	4.1	1.1	△1.3	1.8	3.3
株価収益率 (倍)	15.0	80.6	—	23.9	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,474,041	2,240,420	△76,540	2,023,754	△214,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△880,140	△246,042	△903,470	△170,154	△26,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	782,431	△349,865	△2,375,959	△1,200,926	△827
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,790,141	5,422,379	2,063,268	2,733,140	2,506,069
従業員数 (名)	948	929	896	846	829

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第85期、第86期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第87期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	19,018,228	16,161,577	17,884,706	19,010,602	17,689,046
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	689,396	266,244	△77,726	227,346	582,323
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	425,383	84,230	△175,168	108,524	375,738
資本金 (千円)	2,232,562	2,232,562	2,232,562	2,232,562	2,232,562
発行済株式総数 (千株)	39,095	39,095	39,095	39,095	39,095
純資産額 (千円)	10,338,522	10,286,934	10,502,509	10,630,964	11,006,654
総資産額 (千円)	27,302,649	26,898,916	25,950,928	23,901,465	23,659,632
1株当たり純資産額 (円)	264.75	263.44	268.97	272.28	281.91
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	10.89	2.15	△4.48	2.77	9.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.9	38.2	40.5	44.5	46.5
自己資本利益率 (%)	4.2	0.8	△1.7	1.0	3.5
株価収益率 (倍)	15.3	114.0	—	43.3	18.2
配当性向 (%)	27.5	—	—	—	31.2
従業員数 (名)	688	733	735	694	698

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第85期、第86期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第87期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和25年 2月	東京芝浦電気株式会社(現 株式会社 東芝)網干工場の設備、人員を継承して西芝電機株式会社を設立
昭和25年 3月	東京営業所(現 東京支社)開設
昭和27年10月	大阪営業所(現 関西支社)開設
昭和40年 3月	播西電業株式会社(西芝サテック株式会社 旧 連結子会社)を設立
昭和44年 2月	尾道出張所開設
昭和48年 4月	大阪証券取引所 市場第二部に上場
昭和49年 1月	広島出張所(現 中国支社)開設
昭和49年 4月	東京証券取引所 市場第二部に上場
昭和50年 2月	福岡出張所(現 九州支店)開設
昭和53年 4月	西芝エンジニアリング株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和62年 3月	尾道出張所を広島営業所(現 中国支社)に統合
昭和62年 4月	名古屋営業所(旧 中部支店)開設
平成元年 4月	西芝テクノ株式会社(旧 連結子会社)を設立
平成 4年 4月	東北営業所(旧 東北支店)開設
平成 8年10月	西芝ベトナム社(現 連結子会社)を設立
平成20年 3月	東北支店を廃止し、東京支社に統合
平成22年 4月	西芝エンジニアリング株式会社が西芝サテック株式会社及び西芝テクノ株式会社を吸収合併
平成24年 4月	中部支店を廃止し、関西支社に統合
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、大阪証券取引所 市場第二部は、東京証券取引所 市場第二部に統合

3 【事業の内容】

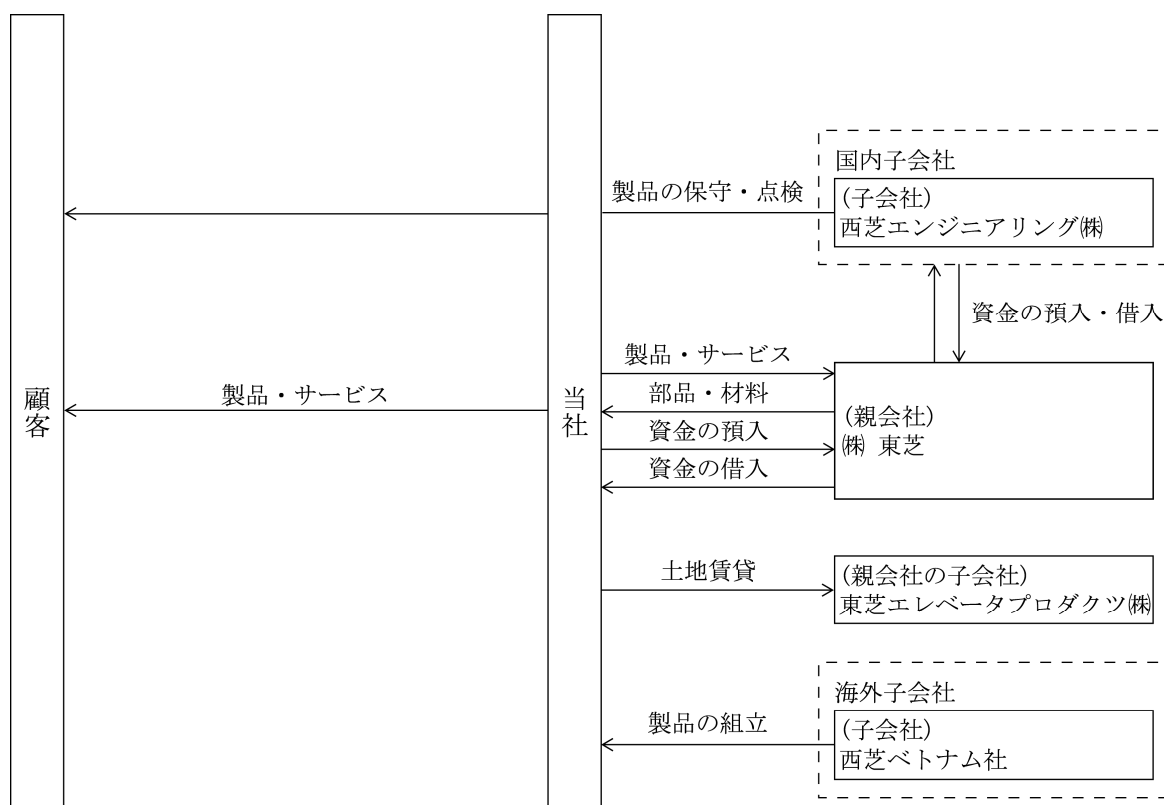
当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、親会社である(株) 東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開しております。

当社グループの事業の内容、位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
回転電気機械システム	船舶用電機システム、発電・産業システム	当社、西芝エンジニアリング(株)、西芝ベトナム社

また、東芝グループファイナンス制度を利用し(株) 東芝に資金の預入及び借入を行い、親会社の子会社である東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地の賃貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱ 東芝 ※2、※5	東京都港区	439,901,268	電気機械器具 の製造販売	55.1 (0.3)	当社製品の販売及び当社 製品の部品等の購入並び に資金の預入 役員の兼任 なし
(連結子会社) 西芝エンジニアリング㈱ ※1、※3、※6	兵庫県姫路市	20,000	電気機械器具 の保守及びサー ビス	100	当社製品の保守及びサー ビスの委託 役員の兼任 3名
西芝ベトナム社 ※1、※3、※4	ベトナム社会 主義共和国 ハイフォン市	350千US\$	配電盤の組立	100	当社製品の組立の委託 役員の兼任 1名

(注) ※1：特定子会社に該当していません。

※2：有価証券報告書を提出しております。

※3：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

※4：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、
主要な損益情報等の記載を省略しております。

※5：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※6：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりま
す。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,266,294千円
	(2) 経常利益	266,802千円
	(3) 当期純利益	153,663千円
	(4) 純資産額	627,903千円
	(5) 総資産額	1,569,695千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
販売部門	125
管理部門	46
製造部門	658
合計	829

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
698	44.7	19.3	5,490,810

当社は単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

部門の名称	従業員数(名)
販売部門	93
管理部門	35
製造部門	570
合計	698

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外勤務手当等基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、西芝電機労働組合と称し、現在、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。平成26年3月31日現在422名(内、当社在籍者409名、関係会社等への出向者13名)であります。

また、連結子会社の西芝エンジニアリング㈱には労働組合がありません。

なお、労使関係は極めて安定しており、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策への期待感から円高の是正や株価の上昇が進み、緩やかながら景気回復の傾向が見られましたが、海外においては、新興国経済の景気減速懸念、欧州諸国の債務危機問題の長期化など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、全社一丸となって受注活動に取り組みました結果、当連結会計年度の受注高は22,975百万円（前年同期比31.8%増）と前年同期を上回りましたものの、売上高は、前年同期までの受注の減少および販売価格の下落が影響し、19,629百万円（同5.4%減）となりました。

損益につきましては、船価の下落による販売価格の低下、競合他社との価格競争の激化など厳しい経営環境が続くなか、総力を結集して原価低減活動や生産性向上などの損益改善に取り組みました結果、円高是正も寄与し、営業利益は684百万円（前年同期比70.6%増）、経常利益は685百万円（同60.1%増）、当期純利益は362百万円（同84.4%増）といずれも前年同期を大幅に上回りました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報にかえて主要製品別の業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、軸発電装置、発電機および誘導機が国内造船所向け、海外造船所向けともに、好調だったことに加え、国内造船所向け電気推進システムも順調だったことにより、受注高は11,315百万円（前年同期比90.5%増）と大幅に増加しましたが、売上高は、前年同期までの受注の減少が影響し、9,008百万円（同0.7%減）と前年同期並みとなりました。

当連結会計年度においては、東日本大震災で受けた海中生態系の変化を調査するための研究船用に大型電気推進システムを納入しました。今後の海底エネルギー探査や地形調査船用にも拡大が期待されます。

また、軸発電装置において、発電出力6,000kWまでの大容量化を実現しました。デジタル制御方式で、発電と電気推進を可能とする非常航走機能を盛り込み、低圧と高圧の両方に対応出来る軸発電制御装置とすることで競争力強化を図りました。

発電・産業システムについては、受注高は11,659百万円（前年同期比1.5%増）と前年同期並みとなり、売上高は、常用発電機が減少したことにより、10,621百万円（同9.0%減）となりました。

当連結会計年度においては、ガスタービンおよびディーゼルエンジン駆動の非常用発電機のモデルチェンジを行い、発電機の冷却性能を向上させることにより、小型・軽量化を実現しました。

また、今後、増加が期待される分散型電源と再生可能エネルギー発電（ごみ焼却プラント、バイオマス等）の商用電力系統連系対応として、単独運転検出装置（回転機用）のモデルチェンジを行いました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、2,506百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は214百万円（前年同期は2,023百万円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益668百万円、減価償却費285百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額322百万円、たな卸資産の増加額166百万円、仕入債務の減少額555百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26百万円（前年同期は170百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出162百万円及び有形固定資産の売却による収入142百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は1,200百万円の使用）となりました。当連結会計年度において、重要な資金の調達及び返済はありませんでした。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の生産実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	8,991,745	△3.6
発電・産業システム(千円)	10,383,404	△11.7
合計(千円)	19,375,149	△8.1

- (注) 1. 上記金額は販売予定価額で示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の受注状況を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	受注高 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高 (平成26年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	11,315,569	90.5	9,952,262	30.2
発電・産業システム(千円)	11,659,558	1.5	7,091,130	17.2
合計(千円)	22,975,128	31.8	17,043,392	24.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	9,008,598	△0.7
発電・産業システム(千円)	10,621,381	△9.0
合計(千円)	19,629,980	△5.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 東芝	3,766,351	18.1	3,704,723	18.9
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES CO., LTD.	2,118,524	10.2	—	—

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES CO., LTD. の当連結会計年度における販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済政策による景気の好転が期待されるものの、消費税率引き上げの影響、海外経済の下振れ懸念により、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、全社一丸となって受注促進活動を展開し、売上の拡大を図るとともに、更なる原価低減活動により収益改善に努めてまいります。

船舶用電機システムにつきましては、造船市場においては、新造船受注量は回復傾向にあるものの、厳しい市場環境が続くものと考えられます。船舶用電機品の価格競争が激しくなるなか、付加価値が高く環境負荷低減に貢献する電気推進システム、軸発電装置および電動ウィンチなどのインバータ応用製品の拡販に取り組んでいきます。また、発電機や電動機、サブマージド（極低温液中）モータなどのコンポーネント商品につきましては、更なる原価低減により価格競争力の強化を図るとともに、海外向け等の拡販に注力いたします。

発電・産業システムにつきましては、東日本大震災からの復興需要、東京オリンピック関連の需要、再生可能エネルギーの普及促進などにより、国内市場に若干の回復が見込めるものの、価格競争は激しさを増しております。このような状況のなか、環境を考慮したコージェネレーションシステムや防災性・減災性の確保によるBCP（事業継続計画）対応強化の提案等により、常用および非常用発電装置の拡販に注力いたします。一方、海外向けでは、国内・海外の原動機メーカーおよびプラントメーカーとの連携を更に強固なものとし、新興国でのインフラ電源需要の取り込みにも努めてまいります。

このように、当社グループは市場の変化を的確かつ迅速に捉え、発電技術とドライブ技術を核にして、電気推進システムや軸発電装置、コージェネレーションシステムなど省エネルギーおよび環境にやさしい商品の拡販とグローバル展開により、利益ある持続的成長を成し遂げ、利益還元にも努めてまいります。

また、当社グループ行動基準の「生命・安全・法令遵守（コンプライアンス）を全ての事業活動において最優先する」という基本原則のもと、内部統制システムの整備・運用を更に強固なものとし、法令遵守の徹底を図りますとともに、OHSAS18001労働安全衛生マネジメントシステムの運用を通じ、労働安全衛生水準の更なる向上に取り組んでまいります。

さらには、「環境はきれいな地球のたからもの」という当社環境スローガンをコンセプトに、環境に配慮した生産活動の推進と環境調和型商品の提供、地域・社会との協調連携による環境活動を通じて社会に貢献してまいります。

今後もイノベーションによる価値創造と生産性向上によって創造的成長を実現し、企業価値の向上と経営の透明性の確保に努めるとともに、株主のみなさまをはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）に期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループの船舶用電機システムに大きく影響する造船市場においては、新造船受注量は回復傾向になっておりますが、船価は依然として低水準で推移しています。このような状況下、船舶用製品の価格引き下げ要請が強まり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

発電・産業システムは、電力の安定確保の観点から、自家用発電設備の導入機運が高まっておりますが、エネルギーコストの影響を強く受ける分野でもあります。そのため、社会や市場でのエネルギーコストの変動、新エネルギーの出現等により、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループの製品で受注生産となっているものは、顧客の仕様にに基づき製造を行っております。製造中に顧客より予期せぬ受注取消が発生した場合、補償交渉により損失を最小限に抑えるよう努めておりますが、交渉の結果によっては当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 業界動向及び競合等について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、かかる競争ゆえに当社グループにとっては有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。更には新規あるいは海外からの参入事業者により市場価格そのものが破壊されてしまう可能性があります。このような激しい競争状態が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に対する信用リスクについて

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。

当社グループが多額の売上債権を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、関連する法規・規制および社内の手順を遵守し、適切な品質を確保するべく努力しておりますが、当社グループの製品・サービスの中には顧客基幹業務遂行のためのエネルギー供給など、高い信頼性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。これらの損害に対する補償費用が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 資材等の調達について

当社グループの購入する資材等には、仕入先や供給品の切替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、使用する資材、部品、その他の供給品が、現在十分確保されていると認識しておりますが、今後、経営環境悪化の長期化や地震、津波、台風などの自然災害により、仕入先においても甚大な影響が生じれば、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性があります。また、素材が高騰傾向にある中、さまざまな理由で資材価格の値上がりが再燃し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性があります。こういった資材の供給遅延・中断・調達費用の高騰が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 為替レートの変動について

当社グループは、外貨建てによる製品の販売ならびに材料等の仕入を行っており、財政状態および業績は、為替レート変動の影響を受けます。当社グループの現状においては、通常、円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響をもたらします。為替レートの変動リスクを軽減し、またこれを回避するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する国および地域における規制ならびに法令の適用を受けております。このため、当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の変更が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、環境関連法令遵守のために細心の注意を払って事業を行っておりますが、これら法規制の変更等により、その対応に要する費用負担増など、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合または数理計算上の前提条件に変更があった場合は、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。これらの損失および債務の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損について

当社グループが事業を行っている市場環境の著しい悪化や保有する固定資産の市場価格の下落、現行の固定資産の使用範囲または使用方法の見直しにより、回収可能価額が著しく低下し、減損損失が発生する恐れがあります。この損失の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づき、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産の計上を行っております。実際の結果が予測・仮定と異なったり、また、税制変更により繰延税金資産の見直しを行った場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(11) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を行うにあたり、技術情報、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など様々な情報を保有しております。その管理には万全を期しておりますが、これらの情報が漏洩する可能性は皆無とはいええず、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用やブランド価値を低下させ、その対策に多額の費用負担を要するなど、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部または全部の操業が停止することがあります。また、当社グループの仕入先が災害等による被害を受け、その影響により、資材、部品、その他の供給品の入手が困難となる恐れがあります。このような事態が生じた場合、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(13) 資金調達環境について

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(14) 新商品開発力について

当社グループでは、事業拡大のため、適切な時期に新商品を市場投入することに取り組んでいますが、代替技術・商品の出現、市場環境の変化等により、新商品を最適な時期に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。このことは、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンポーネント商品の競争力強化と、システム商品の創造を柱として、省エネ、環境負荷低減に配慮した製品の創出に日々取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は143百万円です。主要な研究開発成果は、船舶システムに関連する電機品及びシステム商品、発電・産業システムに関する分散電源用電機品、その他新分野商品に関するもので、その内容及び成果は次のとおりです。

(1) 船舶用電機システム

① デジタル制御軸発電装置

発電出力6,000kWまでの大容量化を実現。デジタル制御方式で、発電と電気推進を可能とする非常航走機能を盛り込み、低圧と高圧の両方に対応出来る軸発電制御装置とすることで競争力強化を図りました。

(2) 発電・産業システム

① 非常用発電機のモデルチェンジ

ガスタービン及びディーゼルエンジン駆動の非常用発電機のモデルチェンジを行い、発電機の冷却性能を向上させることにより、小型・軽量化を実現しました。

② 単独運転検出装置のモデルチェンジ

今後、増加が期待される分散型電源と再生可能エネルギー発電（ごみ焼却プラント、バイオマス等）の商用電力系統連系対応として、単独運転検出装置（回転機用）のモデルチェンジを行いました。規制化学物質の使用量を削減し環境負荷を低減しました。また当社独自技術の検出方法（QCモード周波数シフト方式）を継続し、従来シリーズとの互換性を持たせました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、13,494百万円（前年同期比1.3%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が327百万円、仕掛品が486百万円増加したことで、現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）が227百万円、商品及び製品が331百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末とほぼ同額の11,854百万円（同0.0%増）となりました。これは、繰延税金資産が267百万円増加したものの、有形固定資産が261百万円減少したことが主な要因であります。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、25,349百万円（同0.7%増）となりました。

(負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少し、6,194百万円（同6.2%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が543百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ838百万円増加し、8,188百万円（同11.4%増）となりました。これは退職給付に関する会計基準の改正に伴い、退職給付に係る負債が4,221百万円増加し、退職給付引当金が3,398百万円減少したことが主な要因であります。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、14,383百万円（同3.1%増）となりました。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、10,965百万円（同2.3%減）となりました。これは主に、当期純利益362百万円と退職給付に係る調整累計額を△626百万円を計上したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.6%から43.3%へと1.3%下降しました。

(2) 経営成績の分析

(売上総利益)

売上高は、船舶用電機システムについては、前連結会計年度までの受注の減少が影響し、9,008百万円（同0.7%減）と前年同期並みとなりました。発電・産業システムについては、常用発電機が減少したことにより、10,621百万円（同9.0%減）となりました。

一方、売上原価については、前連結会計年度に比べ1,352百万円減少し、15,596百万円となりました。船価の下落による販売価格の低下、競合他社との価格競争の激化など厳しい経営環境が続くなか、総力を結集して原価低減活動や生産性向上などの損益改善に取り組みました結果、売上高原価率は2.2%低下し、81.7%から79.5%となりました。

以上により、売上総利益は4,033百万円と前連結会計年度に比べ229百万円増加し、売上高総利益率は18.3%から2.2%上昇し20.5%となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、研究開発費の減少等により、3,349百万円（同1.6%減）と前連結会計年度に比べ53百万円減少しました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ283百万円増加し684百万円（同70.6%増）となり、売上高営業利益率は、1.9%から1.6%上昇の3.5%となりました。

(経常利益)

営業外損益は、純額で1百万円の利益と前連結会計年度に比べ25百万円の悪化となりました。結果、経常利益は前連結会計年度に比べ257百万円増加し685百万円(同60.1%増)となり、売上高経常利益率は2.1%から1.4%上昇して3.5%となりました。

(特別損益)

特別損失は遊休土地の売却損17百万円であります。

(当期純損益)

税金等調整前当期純利益は668百万円(同74.8%増)と前連結会計年度に比べ285百万円の増加となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期純利益は362百万円(同84.4%増)と前連結会計年度に比べ165百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果使用した資金は214百万円(前年同期は2,023百万円の獲得)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益668百万円、減価償却費285百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額322百万円、たな卸資産の増加額166百万円、仕入債務の減少額555百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は26百万円(前年同期は170百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出162百万円及び有形固定資産の売却による収入142百万円を反映したものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは240百万円のマイナス(前年同期は1,853百万円のプラス)となりました。

財務活動の結果使用した資金は0百万円(前年同期は1,200百万円の使用)となりました。当連結会計年度において、重要な資金の調達及び返済はありませんでした。なお、有利子負債は長期借入金の1,000百万円と前連結会計年度末から変更ありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、回転機製造設備及び試験設備の老朽化更新を中心とする投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の総額(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。)は278,470千円(前年同期比25.0%増)であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (兵庫県姫路市)	船舶用電機システム 等の製造設備	1,171,040	414,364	6,535,251 (157,559)	146,655	8,267,312	606
東京支社 (神奈川県川崎市)	販売設備	10,223	—	— (—)	5,723	15,946	40

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝エンジニアリング(株)	本社 (兵庫県姫路市)	測定器等保 守用設備	16,601	2,298	— (—)	7,033	25,933	105

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝ベトナム社	本社 (ベトナム社会主義共和国ハイフォン市)	配電盤組立 用設備	—	3,242	— (—)	4,017	7,260	26

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

3. 提出会社の本社工場中には、東芝エレベータプロダクツ(株)に貸与中の土地888,820千円(31,010.14㎡)、(株)東芝に貸与中の建物9,279千円を含んでおります。また、東京支社の事務所は賃借しており、年間賃借料は28,877千円であります。

4. 当社グループの事業区分は単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、投資効果等を勘案して連結会社各社が個別に策定しておりますが、具体的計画にあたっては、関係部門との調整を図りながら推進しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社工場 (兵庫県姫 路市)	大型回転機工 場の建設	1,400,000	—	自己資金	平成26年 6月	平成27年 9月	大型回転機 の生産能力 向上

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 当社グループの事業区分は単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	39,095,000	39,095,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月20日 (注)	4,445	39,095	500,062	2,232,562	500,062	500,062

(注) 第三者割当

発行価格 225円

資本組入額 112.5円

割当先及び株式数 株式会社 東芝 4,445千株

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	22	67	11	2	2,392	2,503	—
所有株式数(単元)	—	1,932	374	24,879	341	3	11,426	38,955	140,000
所有株式数の割合(%)	—	4.96	0.96	63.87	0.87	0.01	29.33	100	—

- (注) 1. 自己株式52,170株は、「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」に170株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	21,292	54.46
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	2,741	7.01
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	892	2.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	384	0.98
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	360	0.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	332	0.85
昭和電線ケーブルシステム株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	254	0.64
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM	238	0.60
松岡 秀雄	三重県三重郡	205	0.52
計	—	27,094	69.30

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,903,000	38,903	—
単元未満株式	普通株式 140,000	—	—
発行済株式総数	普通株式 39,095,000	—	—
総株主の議決権	—	38,903	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式170株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田 1000番地	52,000	—	52,000	0.13
計	—	52,000	—	52,000	0.13

(注) 当事業年度末日現在の自己株式数は、52,170株であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,174	175,972
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	52,170	—	52,170	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、当期および今後の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。

内部留保につきましては、成長性の高い事業分野への投資ならびに企業体質強化のための設備投資や将来に向けた研究開発等に有効活用してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に規定しております。当社は、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨を定款に規定しておりますが、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本と考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月8日 取締役会決議	117,128	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	190	255	359	161	249
最低(円)	128	95	105	93	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	156	157	162	249	193	185
最低(円)	130	144	147	161	162	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 〔代表 取締役〕		加藤 孝 夫	昭和30年3月9日生	昭和54年4月 株式会社 東芝入社 平成17年4月 同社社会システム事業部 社会システム企画部長 平成18年4月 同社社会システム事業部長 平成23年7月 同社スマートコミュニティ事業統括部長 平成24年6月 東芝イーアイコントロールシステム株式会社 代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	—
取締役	生産調達担当 生産調達部長 回転機事業担当	小 林 彰 裕	昭和32年12月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画・情報システム部シニアマネジャー 平成17年4月 当社調達部長 平成20年4月 当社経営戦略部長 平成22年4月 当社制御システム事業部長 平成22年6月 当社取締役 制御システム事業部長 平成25年6月 当社取締役 生産調達担当、生産調達部長、回転機事業担当 (現任) 平成26年6月 東芝産業機器システム株式会社取締役 (現任)	(注) 3	17
取締役	経営情報戦略担当 経営変革統括責任者 経営管理部長	瀧 北 重 幸	昭和33年1月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 当社電機製品部大型電機課長 平成10年10月 当社電機製品部設計担当スペシャリスト 平成18年4月 当社品質保証部長 平成19年6月 当社電機製品部長 平成21年4月 当社回転機事業部長 平成22年6月 当社取締役 回転機事業部長 平成23年6月 当社取締役 生産調達統括責任者、回転機事業部長 平成24年4月 当社取締役 生産調達担当、回転機事業部長 平成24年6月 東芝産業機器製造株式会社取締役 平成25年6月 当社取締役 経営情報戦略担当、経営変革統括責任者 平成25年10月 東芝産業機器システム株式会社取締役 平成26年6月 当社取締役 経営情報戦略担当、経営変革統括責任者、経営管理部長 (現任)	(注) 3	26
取締役	経理担当	佐 藤 友 哉	昭和31年5月14日生	昭和54年4月 株式会社 東芝入社 平成10年6月 同社財務部グループ長 平成16年7月 同社経営監査部グループ長 平成21年10月 同社監査委員会室長 平成23年6月 当社取締役 経理部長 平成23年10月 当社取締役 経理部長、経営戦略部長 平成24年4月 当社取締役 経理担当 (現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	船舶システム事業部長 関西支社長	秋本幸祐	昭和31年6月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部東京支社船舶電機部シニアマネジャー 平成22年4月 当社船舶システム事業統括部副統括部長兼関西支社長 平成23年4月 当社船舶システム事業部長 平成23年6月 当社取締役 船舶システム事業部長 平成26年4月 当社取締役 船舶システム事業部長、関西支社長（現任）	(注) 3	18
取締役	発電・産業システム事業部長 東京支社長	八木英彦	昭和34年3月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部関西支社発電・産業システム部シニアマネジャー 平成20年4月 当社調達部長 平成22年4月 当社発電・産業システム事業統括部長 平成23年6月 当社取締役 発電・産業システム事業部長 平成23年10月 当社取締役 発電・産業システム事業部長、東京支社長（現任）	(注) 3	16
取締役	総務担当 経営監査部長	赤松生也	昭和34年2月9日生	昭和57年4月 株式会社 東芝入社 平成11年6月 同社広報室グループ長 平成13年6月 同社大分工場総務部グループ長 平成21年4月 同社CSR推進室グループ長 平成24年6月 当社取締役 総務担当 平成26年6月 当社取締役 総務担当、経営監査部長（現任）	(注) 3	3
取締役	制御システム事業部長	東邦英	昭和31年9月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部制御システム部シニアマネジャー 平成18年4月 当社経営戦略部長 平成20年4月 当社生産管理部長 平成22年4月 当社生産調達部長 平成24年6月 当社生産調達部長、西芝エンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役 制御システム事業部長（現任）	(注) 3	21
取締役	技術・品質担当	伊藤整	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社商品企画開発部シニアマネジャー 平成17年4月 当社商品企画開発部長 平成24年4月 当社経営管理部フェロースペシャリスト 平成26年6月 当社取締役 技術・品質担当（現任）	(注) 3	19
取締役		近藤利文	昭和31年7月11日生	昭和56年4月 株式会社 東芝入社 平成19年4月 同社産業システム事業部企画部長 平成20年6月 東芝産業機器製造株式会社取締役 経営企画部長 平成22年4月 同社取締役 生産統括責任者、経営企画グループ長 平成24年4月 同社取締役 生産統括責任者、経営企画グループ長、調達統括責任者 平成24年6月 同社常務取締役 経営企画部長、調達統括責任者 当社取締役（現任） 平成25年10月 東芝産業機器システム株式会社常務取締役 経営戦略部長、調達統括責任者（現任）	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山本博美	昭和27年7月14日生	昭和50年4月 株式会社 東芝入社 平成18年4月 同社経営監査部経営監査第一担当グループ長 平成20年8月 モバイル放送株式会社生産・調達管理統括部調達担当シニアマネージャー 兼 同部生産管理担当シニアマネージャー 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	3
常勤監査役		青木成浩	昭和33年10月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 当社経理部副部長 平成24年4月 当社経営管理部副部長、経営監査部J-SOX監査責任者 平成26年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	13
監査役		和田あゆみ	昭和37年9月12日生	昭和60年4月 株式会社 東芝入社 平成20年10月 同社電力流通・産業システム社法務部長 平成25年10月 同社社会インフラシステム社法務部長 (現任) 平成26年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		吉田長一郎	昭和38年8月27日生	昭和61年4月 株式会社 東芝入社 平成21年4月 同社府中事業所企画・管理部長、府中事業所電力流通・産業管理部長 平成23年4月 同社府中事業所社会インフラ管理部長 平成24年4月 同社府中事業所社会インフラ企画・品質管理部長 平成25年12月 同社鉄道・自動車システム事業部企画部長 (現任) 平成26年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		中上幹雄	昭和38年3月19日生	平成10年4月 弁護士登録 平成16年4月 神戸家庭裁判所 姫路支部 調停委員 (現任) 平成17年4月 澤田・中上法律事務所 弁護士 (現任) 平成17年12月 姫路市公平委員会委員 平成22年6月 当社監査役 (現任) 平成23年6月 グローリー株式会社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						144

- (注) 1. 取締役近藤利文氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山本博美、和田あゆみ、吉田長一郎、中上幹雄の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 株式会社 東芝の昭和59年3月以前の商号は、東京芝浦電気株式会社であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

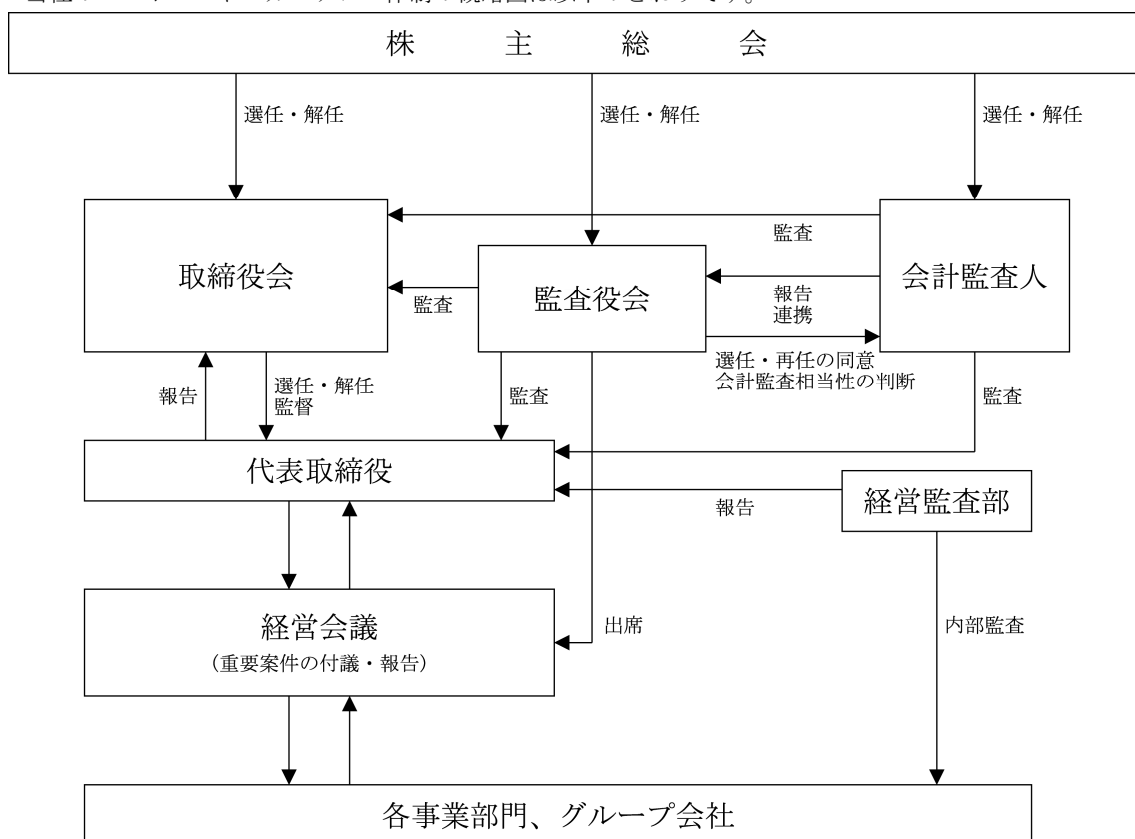
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社であり、取締役10名（社内9名、社外1名）および監査役5名（社内1名、社外4名）を株主総会で選任し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保を経営の最優先に、「西芝電機の経営方針」においても「企業の倫理観」と「経営の透明性」を標榜するとともに、「西芝グループ行動基準」を制定し、取締役及び全社員へ、コンプライアンスや企業倫理の周知徹底に努めております。

取締役会については、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に、各取締役からの報告事項の充実化に努めております。取締役全員及び監査役が、経営会議に出席することにより、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を取締役全員が把握、共有し、取締役の業務執行の迅速化と相互監視機能の強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



②内部監査および監査役監査

内部監査部門として「経営監査部」を設け、監査役と緊密に連携のうえ、内部監査を実施しているほか、輸出管理、環境、品質、その他法令遵守のための内部監査体制を構築しており、当該部門による内部監査又は自主監査を定期的実施しております。

監査役会は社外監査役4名を含む5名で構成され、原則として毎月1回開催し、各監査役の情報の共有化をはかるとともに、各監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席することにより、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっているほか、各監査役は支社店を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するなど、厳正な監視を行っております。なお、監査役は必要の都度、会計監査人と情報交換を行うなど連携をはかっております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

・近藤利文氏は、株式会社 東芝において産業システム事業部企画部長を務め、また、東芝産業機器システム株式会社において取締役として経営企画、生産調達部門の責任者を務めるなど、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。東芝産業機器システム株式会社は当社の特定関係事業者であり、近藤利文氏は同社の業務執行者であります。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、当社は同社に当社製品の販売を行っているほか、同社より当社製品の部品等の購入を行っております。

・山本博美氏は、株式会社 東芝において経営監査部経営監査第一担当グループ長を、また、モバイル放送株式会社において代表取締役社長を務めるなど、社外監査役として適切に職務を遂行していただけるものと判断いたしました。株式会社 東芝は当社の親会社でありモバイル放送株式会社は当社の特定関係事業者であります。モバイル放送株式会社ならびに同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

・和田あゆみ氏は、株式会社 東芝 社会インフラシステム社において法務部長を務めるなど、法務業務に精通されておられますので、社外監査役として適切に職務を遂行していただけるものと判断いたしました。なお、株式会社 東芝は、当社の親会社であり、同氏は親会社の使用人ですが、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

・吉田長一郎氏は、株式会社 東芝において企画部長を務めるなど、社外監査役として適切に職務を遂行していただけるものと判断いたしました。なお、株式会社 東芝は、当社の親会社であり、同氏は親会社の使用人ですが、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

・中上幹雄氏は、当社が顧問契約を締結している澤田・中上法律事務所の弁護士で法律面における専門家であり、社外監査役として適切に職務を遂行していただけるものと判断いたしました。なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、当社と特別の利害関係がなく、豊富な経験と幅広い見識で、当社の論理に捉われず、企業社会全体を公正かつ客観的な視点で、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場で職務を遂行される方を選任することとしております。

④取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に規定しております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨、定款に規定しております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定しております。

⑧取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役、監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

⑨責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

当社は社外監査役の中上幹雄氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任限度額を法令で定める最低責任限度額とした責任限度契約を締結しております。

⑩弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況については、顧問弁護士からは適宜指導を受けており、会計監査人（新日本有限責任監査法人）へは、監査時に確認するなど、法令遵守に万全を期しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	松 村 豊	新日本有限責任監査法人
	野 水 善 之	

（注） 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

⑪内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は次のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役社長は、コンプライアンス並びに企業倫理教育を継続的に実施し、全従業員に行動規範として制定の「西芝グループ行動基準」を遵守させる。
- ②取締役会は、「取締役会規則」に基づき原則として毎月開催し、業務執行を審議、決定するとともに、取締役の職務の執行を相互に監視・監督するため、取締役から業務執行状況の報告を受ける。
- ③取締役全員及び監査役が、経営会議に出席することにより、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を取締役全員が把握、共有し、取締役の相互監視機能を確保する。
- ④当社は、「経営監査部」を設け、監査役と緊密に連携のうえ、コンプライアンス等の内部監査を実施する。
- ⑤法令・定款の違反行為等の未然防止、早期発見のための通報体制として、内部通報制度を構築し、適切な運用を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役は、「文書保存規程」に定めるところにより、経営会議資料、経営決定書、計算書類等、経営に係る重要情報並びにその他各種帳票等の保存及び管理を適切に行うとともに、取締役及び監査役は、それらの重要情報を閲覧することができる。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ①取締役会は、「取締役会規則」に基づいて毎月1回(その他必要の都度)開催し、業務執行の重要事項を報告、審議・承認する。
 - ②取締役会は、取締役の業務分担を定め、責任と権限の所在を明確にするとともに、職務分掌規程や職務権限に係る諸規程に基づき、効率的な職務の執行をはかる。
4. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ①当社は、子会社に対して、「西芝グループ行動基準」の周知をはじめ、コンプライアンス教育を実施する。
 - ②当社は、子会社の業務の適正性を確保するため、「関係会社の運営・管理に関する規程」を定めるとともに、「西芝グループ戦略会議」等により、子会社の代表取締役等との情報交換を行う。
5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、その職務を補助するための従業員を兼任としておくこととし、その使用人の任命等については、監査役と事前協議を行う。
6. 取締役及び使用人が、監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制
 - ①代表取締役は、「監査役への報告基準」を作成し、その内容を取締役及び従業員に周知するとともに、取締役及び従業員は、「監査役への報告基準」に則り、必要な情報は監査役に速やかに報告する。
 - ②代表取締役は、原則として毎月、監査役と情報交換を行う。
 - ③代表取締役は、監査役に対し、経営会議、西芝グループ戦略会議等、重要な会議への出席の機会を提供するとともに経営決定書等、業務執行に係る重要文書は監査役に回付する。
 - ④取締役及び従業員は、監査役への業務報告を通じて職務執行状況を監査役に報告する。

⑫ リスク管理体制の整備状況

「リスク・コンプライアンス基本規程」に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、リスク予知と対策を行っております。また、リスク・コンプライアンス体制として、CRO(Chief Risk Management Officer)並びにリスク・コンプライアンス委員会を設け、リスク要因の継続的把握、情報の収集を行うとともに、リスクが顕在化した場合、損失の極小化を図るために必要な施策などを推進しております。

⑬ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く。)	48,557	25,897	—	—	22,660	10
監査役 (社外役員を除く。)	12,857	11,247	—	—	1,610	1
社外役員	15,298	13,578	—	—	1,720	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
93,963	9	使用人部長等としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、会社業績、個人の業績並びに能力を重視して決定することを基本的な方針として定めております。

また、その決定方法は、株主総会の決議によって定める旨を定款に規定しており、平成19年6月28日開催の第82期定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額108百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額36百万円以内と決議いただいております。

⑭ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 127,556千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
飯野海運株式会社	87,067	60,250	取引関係の維持強化
株式会社商船三井	68,886	21,285	取引関係の維持強化
三井造船株式会社	112,000	18,592	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,256	8,516	取引関係の維持強化
佐世保重工業株式会社	14,449	1,661	取引関係の維持強化
株式会社名村造船所	1,000	536	取引関係の維持強化

(注) 株式会社商船三井、三井造船株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、佐世保重工業株式会社並びに株式会社名村造船所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位6銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
飯野海運株式会社	89,657	46,352	取引関係の維持強化
株式会社商船三井	68,886	27,692	取引関係の維持強化
三井造船株式会社	112,000	24,416	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,256	9,946	取引関係の維持強化
佐世保重工業株式会社	19,908	2,946	取引関係の維持強化
株式会社名村造船所	1,000	964	取引関係の維持強化

(注) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ、佐世保重工業株式会社並びに株式会社名村造船所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位6銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,200	—	25,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,200	—	25,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催する講習会・研修会等に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,792	340,480
グループ預け金	※3 2,340,348	※3 2,165,589
受取手形及び売掛金	※4 7,616,113	7,943,281
商品及び製品	941,069	609,429
仕掛品	1,375,755	1,861,844
原材料及び貯蔵品	157,340	175,200
繰延税金資産	392,332	285,647
その他	119,829	129,859
貸倒引当金	△17,115	△16,831
流動資産合計	13,318,465	13,494,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,240,163	1,199,080
機械装置及び運搬具（純額）	511,521	419,906
土地	※2 8,402,551	※2 8,248,432
建設仮勘定	47,587	68,998
その他（純額）	109,949	113,982
有形固定資産合計	※1 10,311,773	※1 10,050,400
無形固定資産		
施設利用権	11,363	11,290
ソフトウェア	17,784	13,566
無形固定資産合計	29,148	24,856
投資その他の資産		
投資有価証券	126,081	127,556
退職給付に係る資産	-	5,190
繰延税金資産	1,250,780	1,518,180
その他	136,776	128,473
貸倒引当金	△115	-
投資その他の資産合計	1,513,523	1,779,401
固定資産合計	11,854,444	11,854,658
資産合計	25,172,909	25,349,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 5,305,192	4,762,011
未払費用	652,123	654,702
未払法人税等	109,120	60,844
受注損失引当金	27,062	34,494
その他	509,508	682,896
流動負債合計	6,603,008	6,194,948
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,860,511	※2 2,860,303
退職給付引当金	3,398,939	-
役員退職慰労引当金	72,933	88,867
退職給付に係る負債	-	4,221,658
資産除去債務	17,441	17,814
固定負債合計	7,349,826	8,188,643
負債合計	13,952,835	14,383,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	3,315,598	3,678,588
自己株式	△9,012	△9,188
株主資本合計	6,039,210	6,402,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,121	37,249
土地再評価差額金	※2 5,174,633	※2 5,174,256
為替換算調整勘定	△30,891	△21,145
退職給付に係る調整累計額	-	△626,818
その他の包括利益累計額合計	5,180,863	4,563,542
純資産合計	11,220,074	10,965,566
負債純資産合計	25,172,909	25,349,159

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	20,753,092	19,629,980
売上原価	※2, ※3 16,949,331	※2, ※3 15,596,564
売上総利益	3,803,761	4,033,415
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,402,759	※1, ※2 3,349,221
営業利益	401,001	684,194
営業外収益		
受取利息	1,921	2,142
受取配当金	3,172	4,239
不動産賃貸料	36,560	32,497
為替差益	47,276	-
その他	14,723	9,986
営業外収益合計	103,654	48,866
営業外費用		
支払利息	20,774	12,755
固定資産除却損	6,733	28,549
環境対策費	41,300	-
その他	7,497	5,942
営業外費用合計	76,305	47,247
経常利益	428,350	685,813
特別損失		
減損損失	※4 46,105	-
土地売却損	-	17,733
特別損失合計	46,105	17,733
税金等調整前当期純利益	382,245	668,080
法人税、住民税及び事業税	104,215	119,096
法人税等調整額	81,415	186,370
法人税等合計	185,630	305,467
少数株主損益調整前当期純利益	196,614	362,612
少数株主利益	-	-
当期純利益	196,614	362,612

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	196,614	362,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,191	127
為替換算調整勘定	7,655	9,745
その他の包括利益合計	※1 27,846	※1 9,873
包括利益	224,461	372,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,461	372,486
少数株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,232,562	500,062	3,156,488	△8,752	5,880,361
当期変動額					
当期純利益			196,614		196,614
土地再評価差額金の取崩			△37,504		△37,504
自己株式の取得				△260	△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	159,110	△260	158,849
当期末残高	2,232,562	500,062	3,315,598	△9,012	6,039,210

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,930	5,137,129	△38,546	—	5,115,512	10,995,873
当期変動額						
当期純利益						196,614
土地再評価差額金の取崩						△37,504
自己株式の取得						△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,191	37,504	7,655	—	65,351	65,351
当期変動額合計	20,191	37,504	7,655	—	65,351	224,200
当期末残高	37,121	5,174,633	△30,891	—	5,180,863	11,220,074

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,232,562	500,062	3,315,598	△9,012	6,039,210
当期変動額					
当期純利益			362,612		362,612
土地再評価差額金の取崩			377		377
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	362,989	△175	362,813
当期末残高	2,232,562	500,062	3,678,588	△9,188	6,402,024

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,121	5,174,633	△30,891	—	5,180,863	11,220,074
当期変動額						
当期純利益						362,612
土地再評価差額金の取崩						377
自己株式の取得						△175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	△377	9,745	△626,818	△617,321	△617,321
当期変動額合計	127	△377	9,745	△626,818	△617,321	△254,507
当期末残高	37,249	5,174,256	△21,145	△626,818	4,563,542	10,965,566

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,245	668,080
減価償却費	508,894	285,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,854	△400
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△47,636	7,431
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84,022	△3,398,939
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	3,248,177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,992	15,934
受取利息及び受取配当金	△5,094	△6,382
支払利息	20,774	12,755
減損損失	46,105	-
有形固定資産除却損	6,733	28,549
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	16,617
売上債権の増減額 (△は増加)	1,512,581	△322,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	793,115	△166,232
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△115	115
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	79,445	△21,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,113,095	△555,058
未払金の増減額 (△は減少)	56,252	114,511
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,260	2,242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,168	△22,796
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△30,326	53,028
その他	△5,703	△8,350
小計	2,158,199	△49,957
利息及び配当金の受取額	5,094	6,382
利息の支払額	△21,601	△12,818
法人税等の支払額	△117,938	△157,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,023,754	△214,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157,420	△162,828
有形固定資産の売却による収入	-	142,952
無形固定資産の取得による支出	△4,028	△8,510
投資有価証券の取得による支出	△1,921	△2,141
その他の支出	△11,057	△42,288
その他の収入	4,273	46,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,154	△26,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,200,000	-
配当金の支払額	△665	△651
その他	△260	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,926	△827
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,197	14,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	669,871	△227,070
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,268	2,733,140
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,733,140	※1 2,506,069

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、西芝エンジニアリング㈱及び西芝ベトナム社の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械装置及び運搬具 4年～7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注物件のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段…金利スワップ

金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

- ③ ヘッジ方針
金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 連結納税制度の適用
当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が5,190千円、退職給付に係る負債が4,221,658千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が626,818千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却方法については定率法を採用していましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産の減価償却の方法について定額法に変更しました。

当社グループをとりまく事業環境として発電・産業システムについては、従来は常用分散電源市場の需要が燃料価格などの影響を受けることから生産高に大きな変動が見られましたが、東日本大震災後の電力需給逼迫等により再生可能エネルギー、分散型電源に対する需要の高まりを受け景気動向に左右されることが少ない長期的かつ安定的な需要増加が見込まれております。これらのことから、当社グループは、当期を初年度とする「2013年中期経営計画」における生産方針をより長期・安定的な収益が見込める発電・産業システムを中心としたものに変更しております。船舶用電機システムについては、最近、新造船建造量が減少するなかアジア諸国との競争が激化し供給過剰の状態が継続しており市場の急回復は見込めない状況であることから、相対的に優位性のある高付加価値品にシフトするとともに設備の維持更新の方針のもと安定稼働を図ります。

これら方針の変更を契機に減価償却方法について検討した結果、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することがより期間損益の適正化が図られると判断いたしました。

これにより、従来の方針と比べ減価償却費は102,562千円減少しています。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,758,082千円	10,537,773千円

※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布 法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,842,065千円	△3,829,219千円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係るもの	△248,119 "	△246,511 "

※3 「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする(株)東芝(当社の親会社)に対する預け入れであります。

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	129,124 千円	—
支払手形	143,208 "	—

(連結損益計算書関係)

※1 主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	1,071,094千円	1,103,676千円
荷造発送費	491,553 "	448,763 "
研究開発費	229,473 "	101,753 "
退職給付費用	114,552 "	116,763 "
役員退職慰労引当金繰入額	28,012 "	28,629 "
貸倒引当金繰入額	△13,854 "	△284 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	260,633千円	143,726千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△271千円	5,298千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額(千円)
千葉県市川市	遊休資産(社宅)	建物及び構築物	14,550
		機械装置及び運搬具	18
		土地	31,537
		合計	46,105

当社グループは、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしております。

当連結会計年度に上記社宅廃止の意思決定を行い、その跡地については将来事業の用に供さない見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,105千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29,295千円	△665千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	29,295千円	△665千円
税効果額	△9,104 "	793 "
その他有価証券評価差額金	20,191千円	127千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,655千円	9,745千円
その他の包括利益合計	27,846千円	9,873千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,095,000	—	—	39,095,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,811	2,185	—	50,996

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加2,185株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,095,000	—	—	39,095,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,996	1,174	—	52,170

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加1,174株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,128	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	392,792千円	340,480千円
グループ預け金	2,340,348 "	2,165,589 "
取得日から3か月以内に償還期限 が到来する短期投資	—	—
現金及び現金同等物	2,733,140千円	2,506,069千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、回転電気機械システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は東芝グループファイナンス制度で運用し、また、短期的な運転資金を東芝グループファイナンス制度により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、対象債権の範囲内で先物為替予約を使用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間及び返済方法は長期的資金計画に基づき決定しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、対象債権の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、対象債務の範囲内で金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	392,792	392,792	—
(2) グループ預け金	2,340,348	2,340,348	—
(3) 受取手形及び売掛金	7,616,113	7,616,113	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	110,842	110,842	—
資産計	10,460,095	10,460,095	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,305,192	5,305,192	—
(2) 長期借入金	1,000,000	1,017,406	17,406
負債計	6,305,192	6,322,598	17,406
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	340,480	340,480	—
(2) グループ預け金	2,165,589	2,165,589	—
(3) 受取手形及び売掛金	7,943,281	7,943,281	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	112,317	112,317	—
資産計	10,561,668	10,561,668	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,762,011	4,762,011	—
(2) 長期借入金	1,000,000	1,013,308	13,308
負債計	5,762,011	5,775,320	13,308
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) グループ預け金

預金及びグループ預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については(有価証券関係)注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	15,239	15,239

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	392,337	—	—	—
グループ預け金	2,340,348	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,616,113	—	—	—
合計	10,348,799	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	339,963	—	—	—
グループ預け金	2,165,589	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,943,281	—	—	—
合計	10,448,834	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	—	1,000,000	—	—	—
合計	—	—	1,000,000	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	1,000,000	—	—	—	—
合計	—	1,000,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	109,180	53,397	55,783
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,180	53,397	55,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,661	1,794	△132
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,661	1,794	△132
合計		110,842	55,191	55,650

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,239千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,317	57,332	54,985
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	112,317	57,332	54,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		112,317	57,332	54,985

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,239千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職給付制度の一部を基金型確定給付企業年金制度へ移行しております。海外子会社については、退職一時金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	—

② 確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成22年	—
西芝エンジニアリング(株)	平成22年	—

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△8,683,845
(2) 年金資産(千円)	4,385,960
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△4,297,885
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	881,279
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	17,666
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	△3,398,939

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	259,579
(2) 利息費用(千円)	167,895
(3) 期待運用収益(千円)	△96,754
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	298,125
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△1,100
(6) 退職給付費用(千円)	627,746

(注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職給付制度の一部を基金型確定給付企業年金制度へ移行しております。海外子会社については、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	—

② 確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成22年	—
西芝エンジニアリング(株)	平成22年	—

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	8,372,123	千円
勤務費用	269,541	〃
利息費用	166,565	〃
数理計算上の差異の発生額	497,003	〃
退職給付の支払額	△759,446	〃
退職給付債務の期末残高	8,545,787	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	4,211,882	千円
期待運用収益	105,297	〃
数理計算上の差異の発生額	173,001	〃
事業主からの拠出額	539,780	〃
退職給付の支払額	△587,292	〃
その他(注)	18,490	〃
年金資産の期末残高	4,461,159	千円

(注) 確定給付企業年金に対する従業員拠出額であります。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	137,644	千円
退職給付費用	7,002	〃
退職給付の支払額	△3,357	〃
制度への拠出額	△9,448	〃
退職給付に係る負債の期末残高	131,840	千円

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,975,191	千円
年金資産	△4,658,683	〃
	2,316,508	〃
非積立型制度の退職給付債務	1,899,960	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,216,468	千円
退職給付に係る負債	4,221,658	千円
退職給付に係る資産	△5,190	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,216,468	千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	269,541	千円
利息費用	166,565	〃
期待運用収益	△105,297	〃
数理計算上の差異の費用処理額	250,728	〃
過去勤務費用の費用処理額	△1,100	〃
簡便法で計算した退職給付費用	7,002	〃
その他(注)	△18,490	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	568,949	千円

(注) 確定給付企業年金に対する従業員拠出額であります。

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	18,767	千円
未認識数理計算上の差異	954,553	〃
合計	973,320	千円

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	25%
オルタナティブ	24%
一般勘定	10%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

当社グループは、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.33%
長期期待運用収益率	2.50%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	6,455千円	5,944千円
未払賞与	155,704 "	147,164 "
未実現たな卸資産売却益	5,321 "	1,845 "
未払事業税	13,063 "	12,960 "
繰越欠損金	130,893 "	7,289 "
退職給付引当金	1,238,616 "	—
退職給付に係る負債	—	1,504,602 "
役員退職慰労引当金	27,019 "	32,260 "
受注損失引当金	10,283 "	12,279 "
投資有価証券評価損	3,387 "	3,387 "
ゴルフ会員権評価損	10,832 "	10,832 "
その他	143,473 "	145,113 "
計	1,745,050千円	1,883,682千円
評価性引当額	△71,407 "	△58,787 "
繰延税金資産合計	1,673,642千円	1,824,894千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額	△18,529千円	△17,736千円
その他	△12,000 "	△3,329 "
繰延税金負債合計	△30,529千円	△21,065千円
差引：繰延税金資産の純額	1,643,112千円	1,803,828千円

(再評価に係る繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地再評価差益	△2,860,511千円	△2,860,303千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	392,332千円	285,647千円
固定資産－繰延税金資産	1,250,780 "	1,518,180 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0 %	38.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7 "	3.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2 "	△0.1 "
住民税均等割	2.4 "	1.3 "
評価性引当額の増減	2.1 "	△2.0 "
試験研究等法人税の特別控除	△0.3 "	△1.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.2 "
その他	△0.1 "	1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6 %	45.7 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35,012千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の一部の有形固定資産に使用されているアスベストについて、石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく特別な方法で除去する義務であります。

なお、当社グループ支社店事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該不動産賃貸借契約は関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日（石綿障害予防規則の公布日）から19年と見積り、割引率は2.133%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	17,077千円	17,441千円
時の経過による調整額	364 "	372 "
期末残高	17,441千円	17,814千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、兵庫県(本社・工場)及びその他の地域において、賃貸用不動産等を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,336千円、減損損失は46,105千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
932,449	152,134	1,084,584	834,744

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主なものは遊休不動産への振替153,533千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、兵庫県(本社・工場)において、賃貸用不動産等を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,522千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
1,084,584	△155,131	929,453	682,942

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主なものは遊休不動産の売却△153,533千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	9,076,491	11,676,600	20,753,092

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	その他	合計
18,036,685	2,595,641	120,765	20,753,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東芝	3,766,351	回転電気機械システム
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES CO., LTD.	2,118,524	回転電気機械システム

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	9,008,598	10,621,381	19,629,980

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東芝	3,704,723	回転電気機械システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失46,105千円を計上しておりますが、当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入並びに資金の預入	発電・産業システム製品の販売	3,733,717	受取手形及び売掛金	2,361,356
								製品の部品等の仕入	238,674	支払手形及び買掛金	59,693
								資金の預入	1,036,756	グループ預け金	2,140,348

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」には消費税等が含まれており、「グループ預け金」には消費税等は含まれておりません。
2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
3. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため取引金額には期中平均残高を記載しております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
- ① 発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 - ② 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。
 - ③ 資金の預入については、当社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入並びに資金の預入	発電・産業システム製品の販売	3,655,744	受取手形及び売掛金	1,723,324
								製品の部品等の仕入	183,634	支払手形及び買掛金	30,156
								資金の預入	1,753,820	グループ預け金	1,835,589

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」には消費税等が含まれており、「グループ預け金」には消費税等は含まれておりません。
2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
3. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため取引金額には期中平均残高を記載しております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
- ① 発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 - ② 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。
 - ③ 資金の預入については、当社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	36,560	流動資産 その他	—

(注) 取引条件なし取引条件の決定方法等
土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	300,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	32,497	流動資産 その他	—

(注) 取引条件なし取引条件の決定方法等
土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	資金の預入	資金の預入	139,083	グループ預け金	200,000

(注) 1. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
2. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため取引金額には期中平均残高を記載しております。
3. 取引条件なし取引条件の決定方法等
連結子会社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	資金の預入	資金の預入	262,083	グループ預け金	330,000

(注) 1. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
2. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため取引金額には期中平均残高を記載しております。
3. 取引条件なし取引条件の決定方法等
連結子会社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 東芝(東京証券取引所、名古屋証券取引所の各取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	287円36銭	280円85銭
1株当たり当期純利益金額	5円03銭	9円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16円05銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	196,614	362,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,614	362,612
普通株式の期中平均株式数(株)	39,044,947	39,043,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	1,000,000	1.15	平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,000,000	1,000,000	—	—

(注) 1. 平均利率の算定は期末の利率及び残高を使用し、加重平均で行っております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,051,100	9,290,710	13,585,639	19,629,980
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	115,829	197,784	163,509	668,080
四半期(当期)純利益金額 (千円)	62,524	117,970	84,504	362,612
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.60	3.02	2.16	9.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (△) (円)	1.60	1.42	△0.85	7.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,283	261,918
グループ預け金	※1, ※2 2,140,348	※1, ※2 1,835,589
受取手形	※3 1,283,447	1,066,531
売掛金	※1 5,647,208	※1 6,082,632
商品及び製品	948,931	611,649
仕掛品	1,380,251	1,844,309
原材料及び貯蔵品	95,413	102,587
前払費用	18,663	17,750
繰延税金資産	354,777	250,245
その他	※1 186,107	※1 177,153
貸倒引当金	△16,000	△15,000
流動資産合計	12,121,432	12,235,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,109,450	1,066,148
構築物（純額）	113,137	116,331
機械及び装置（純額）	500,971	411,447
車両運搬具（純額）	2,175	2,917
工具、器具及び備品（純額）	101,778	106,949
土地	8,402,551	8,248,432
建設仮勘定	47,587	64,980
有形固定資産合計	10,277,651	10,017,206
無形固定資産		
施設利用権	9,029	9,029
ソフトウェア	13,124	13,179
無形固定資産合計	22,153	22,208
投資その他の資産		
投資有価証券	126,081	127,556
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	36,740	36,740
繰延税金資産	1,198,358	1,118,895
その他	69,048	51,655
投資その他の資産合計	1,480,228	1,384,848
固定資産合計	11,780,033	11,424,263
資産合計	23,901,465	23,659,632

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 638,426	418,791
買掛金	※1 4,336,582	※1 3,898,767
未払金	※1 330,634	※1 471,187
未払費用	528,613	549,712
未払法人税等	22,847	36,134
その他	204,707	204,729
流動負債合計	6,061,812	5,579,322
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
再評価に係る繰延税金負債	2,860,511	2,860,303
退職給付引当金	3,261,295	3,111,308
役員退職慰労引当金	69,440	84,230
資産除去債務	17,441	17,814
固定負債合計	7,208,689	7,073,655
負債合計	13,270,501	12,652,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金		
資本準備金	500,062	500,062
資本剰余金合計	500,062	500,062
利益剰余金		
利益準備金	58,078	58,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,637,519	3,013,634
利益剰余金合計	2,695,597	3,071,712
自己株式	△9,012	△9,188
株主資本合計	5,419,209	5,795,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,121	37,249
土地再評価差額金	5,174,633	5,174,256
評価・換算差額等合計	5,211,755	5,211,505
純資産合計	10,630,964	11,006,654
負債純資産合計	23,901,465	23,659,632

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※1 19,010,602	※1 17,689,046
売上原価	※1 15,992,423	※1 14,456,745
売上総利益	3,018,178	3,232,300
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,906,119	※1,※2 2,817,324
営業利益	112,059	414,975
営業外収益		
受取利息	1,534	1,801
その他	※1 190,014	※1 211,715
営業外収益合計	191,548	213,516
営業外費用		
支払利息	20,740	12,725
その他	55,520	33,443
営業外費用合計	76,261	46,169
経常利益	227,346	582,323
特別損失		
減損損失	46,105	-
土地売却損	-	17,733
特別損失合計	46,105	17,733
税引前当期純利益	181,240	564,590
法人税、住民税及び事業税	12,633	4,272
法人税等調整額	60,082	184,579
法人税等合計	72,715	188,851
当期純利益	108,524	375,738

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	9,466,291	60.7	8,815,158	59.9
II 労務費		4,090,933	26.3	4,045,375	27.5
III 経費		2,030,920	13.0	1,847,433	12.6
当期総製造費用		15,588,145	100.0	14,707,968	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,118,716		1,380,251	
合計		17,706,862		16,088,219	
仕掛品期末たな卸高		1,380,251		1,844,309	
他勘定への振替高	※2	326,938		155,334	
当期製品製造原価		15,999,672		14,088,575	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	652,630	672,799
減価償却費	433,636	241,745

※2 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	239,895	96,032
建設仮勘定	48,926	36,020
売上原価他	38,115	23,281
計	326,938	155,334

(原価計算の方法)

製品については、個別原価計算法によっております。(なお、社製部品については、総合原価計算法によっております。)

また、加工費の配賦及び製品、社製部品の倉入価額については予定額を使用しておりますが、期末には予定額と実際額との差額の調整を行い、たな卸資産及び売上原価を補正しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,232,562	500,062	58,078	2,566,499	2,624,577
当期変動額					
当期純利益				108,524	108,524
土地再評価差額金の取崩				△37,504	△37,504
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	71,020	71,020
当期末残高	2,232,562	500,062	58,078	2,637,519	2,695,597

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△8,752	5,348,450	16,930	5,137,129	5,154,059	10,502,509
当期変動額						
当期純利益		108,524				108,524
土地再評価差額金の取崩		△37,504				△37,504
自己株式の取得	△260	△260				△260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,191	37,504	57,695	57,695
当期変動額合計	△260	70,759	20,191	37,504	57,695	128,455
当期末残高	△9,012	5,419,209	37,121	5,174,633	5,211,755	10,630,964

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,232,562	500,062	58,078	2,637,519	2,695,597
当期変動額					
当期純利益				375,738	375,738
土地再評価差額金の取崩				377	377
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	376,115	376,115
当期末残高	2,232,562	500,062	58,078	3,013,634	3,071,712

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△9,012	5,419,209	37,121	5,174,633	5,211,755	10,630,964
当期変動額						
当期純利益		375,738				375,738
土地再評価差額金の取崩		377				377
自己株式の取得	△175	△175				△175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			127	△377	△249	△249
当期変動額合計	△175	375,939	127	△377	△249	375,690
当期末残高	△9,188	5,795,148	37,249	5,174,256	5,211,505	11,006,654

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注物件のうち、当事業年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段…金利スワップ

金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却方法については定率法を採用していましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産の減価償却の方法について定額法に変更しました。

当社をとりまく事業環境として発電・産業システムについては、従来は常用分散電源市場の需要が燃料価格などの影響を受けることから生産高に大きな変動が見られましたが、東日本大震災後の電力需給逼迫等により再生可能エネルギー、分散型電源に対する需要の高まりを受け景気動向に左右されることが少ない長期的かつ安定的な需要増加が見込まれております。これらのことから、当社は、当期を初年度とする「2013年中期経営計画」における生産方針をより長期・安定的な収益が見込める発電・産業システムを中心としたものに変更しております。船舶用電機システムについては、最近、新造船建造量が減少するなかアジア諸国との競争が激化し供給過剰の状態が継続しており市場の急回復は見込めない状況であることから、相対的に優位性のある高付加価値品にシフトするとともに設備の維持更新の方針のもと安定稼働を図ります。

これら方針の変更を契機に減価償却方法について検討した結果、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することがより期間損益の適正化が図られると判断いたしました。

これにより、従来の方針と比べ減価償却費は101,038千円減少しています。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しています。

(表示方法の変更)

(財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に伴う変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」は「販売費」及び「一般管理費」の科目別一括掲記してその主要な費目及びその金額を注記していましたが、一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記してその主要な費目及びその金額を注記し、併せて販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合を注記する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	4,706,123千円	3,803,493千円
短期金銭債務	100,294 "	50,678 "

※2 「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする(株)東芝(当社の親会社)に対する預け入れであります。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	114,525千円	—
支払手形	132,598 "	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	4,064,419千円	3,949,148千円
営業取引(支出分)	841,261 "	455,254 "
営業取引以外の取引高	472,709 "	496,532 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造発送費	487,000千円	443,423千円
従業員給料及び手当	791,930 "	822,601 "
退職給付費用	106,377 "	108,755 "
貸倒引当金繰入額	△5,000 "	△1,000 "
役員退職慰労引当金繰入額	25,720 "	25,990 "
減価償却費	56,131 "	32,887 "
おおよその割合		
販売費	70%	68%
一般管理費	30 "	32 "

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	50,000	50,000
計	50,000	50,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	6,080千円	5,340千円
未払賞与	128,048 "	124,659 "
未払事業税	5,315 "	7,068 "
繰越欠損金	130,893 "	7,289 "
退職給付引当金	1,187,589 "	1,107,625 "
役員退職慰労引当金	25,668 "	29,985 "
受注損失引当金	10,283 "	12,279 "
投資有価証券評価損	3,387 "	3,387 "
ゴルフ会員権評価損	10,832 "	10,832 "
その他	137,950 "	137,237 "
計	1,646,048千円	1,445,706千円
評価性引当額	△71,346 "	△56,068 "
繰延税金資産合計	1,574,702千円	1,389,638千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
其他有価証券評価差額	△18,529千円	△17,736千円
その他	△3,036 "	△2,760 "
繰延税金負債合計	△21,565千円	△20,496千円
差引：繰延税金資産の純額	1,553,136千円	1,369,141千円

(再評価に係る繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地再評価差益	△2,860,511千円	△2,860,303千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0 %	38.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4 "	4.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.3 "	△11.6 "
住民税均等割	4.3 "	1.3 "
評価性引当額の増減	6.6 "	△2.9 "
試験研究等法人税の特別控除	—	△2.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.8 "
その他	△0.9 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1 %	33.4 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,746千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,109,450	19,872	424	62,749	1,066,148	1,980,602
	構築物	113,137	15,854	162	12,498	116,331	519,677
	機械及び装置	500,971	51,646	2,194	138,976	411,447	6,248,899
	車両運搬具	2,175	2,188	0	1,445	2,917	59,036
	工具、器具及び備品	101,778	53,022	636	47,214	106,949	1,626,392
	土地	8,402,551 (8,035,145)	—	154,118 (585)	—	8,248,432 (8,034,559)	—
	建設仮勘定	47,587	273,845	256,452	—	64,980	—
	計	10,277,651	416,429	413,989	262,884	10,017,206	10,434,607
無形固定資産	施設利用権	9,029	—	—	—	9,029	—
	ソフトウェア	13,124	8,510	—	8,455	13,179	—
	計	22,153	8,510	—	8,455	22,208	—

(注) 土地の当期首残高及び当期減少額並びに当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,000	15,000	16,000	15,000
受注損失引当金	27,062	34,494	27,062	34,494
役員退職慰労引当金	69,440	25,990	11,200	84,230

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第88期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月9日近畿財務局長に提出

第89期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月8日近畿財務局長に提出

第89期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月7日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西芝電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西芝電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【会社名】 西芝電機株式会社

【英訳名】 NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 孝夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 加藤 孝夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社西芝エンジニアリング株式会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社西芝ベトナム社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【会社名】 西芝電機株式会社

【英訳名】 NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 孝夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長 加藤 孝夫は、当社の第89期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。